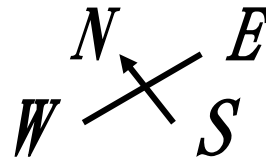


2017年4月1日

第275号

藤沢 エコネット

藤沢環境運動市民連絡会議
(略称) 藤沢エコネット



<http://econet2015.sakura.ne.jp>

事務局 e-mail: aoyagipc@jcom.home.ne.jp 青柳

FAX 0466-87-4922

主
な
記
事

- ・これからのエネルギーのことを考えよう
- ・福島原発事故と健康被害 福島共同診療所
- ・地球温暖化と私たちの未来(つづき)
- ・気象情報ジェット気流にまつわる話10

市民共同発電所 1 号機完成

地産地消を進めよう 再生可能エネルギーをもっと身近に！！

温暖化を止めるため、パリ協定が発効、化石燃料に頼らない社会をめざし、世界は「低炭素」から「脱炭素」に舵を切った。

日本では、原発再稼働が進められようとしているが、日本のエネルギーの将来は原発再稼働以外に道はないのだろうか。

国の固定買取制度認定を取得し、藤沢で市民共同発電所 1 号機(出力 18.9kw・パネル 70 枚)が完成した。市民の協力で市民協力債と寄付により、総工費 550 万円で善行の民間マンション屋上に実現した。発電した電気は「湘南電力」に全量売電し、運営は一般社団法人ふじさわサンエナジーが行う(<http://fujisawasunenergy.sblo.jp/>)。

施工は、太陽住建とたまエンパワー社の協力のもとに、プロと一緒に D I O (Do it Ourselves) 工法という市民参加型の方式で 70 枚の太陽光パネルの組み立てを 2 日間で行った。この様子は、TVK のニュースでも報道され、さらに 3 月 11 日には報道特別番組「僕の電気一東日本大震災から 6 年一」でも紹介された。個人による小規模なパネル組み立てはこれまでもあったが、これ程のパネルを市民参加で D-Dom 架台で組み立てを行うのは、日本で初めて「プロと一緒に作る」という方式により素人でも参加できて、その体験を次に活かせる。D I O 方式はマンション、学校、幼稚園、福祉施設などの屋上(平らな陸屋根)に可能でコスト削減が期待できる。また、パネルを固定するアンカーボルトを打ち込まず屋上防水に影響を与えないことも特徴で、2 号機、3 号機へと発展が期待される。

神奈川県は、「原発に過度に頼らない」「環境に配慮する」「地産地消を推進する」の 3 原則による「かながわスマートエネルギー構想」を策定、2030 年度までに県内の電力消費量の 45% を消費地の近くで発電する分散型をめざしている。

藤沢市は、2022 年までに、CO₂ 排出 40% 削減の先進的な目標を掲げ、「エネルギーの地産地消推進計画」を進めている。

エネルギーの地産地消、即ち、分散型のエネルギーを構築することは防災上も「まちづくり」に不可欠な課題である。さらに、東京オリンピックヨット会場の江ノ島を訪れる世界の人々に脱炭素をめざす環境先進都市藤沢をアピールできればと願う。

(ふじさわサンエナジー 理事長 宮地俊作)



市民と一緒に太陽光パネルを取り付けて完成

『日本の未来のために～これからのエネルギーのことを考えよう』

2月12日、東京で行われた『日本の未来のために～これからのエネルギーのことを考えよう』に参加しました。

石崎東電福島復興本社代表と、かまぼこの鈴木廣副社長であり、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議代表理事でもある鈴木悌介さんのお話でした。

■石崎芳行氏『エネルギー事情について』

原発と再生可能エネルギーなどとの組み合わせがいいのだと言われるし、国策だから原発をやらないといけませんが、やらなくて済むならその方がいいなどと言われる。が、資料の半分近くがCO₂対策だったのを見るとどうも、本音は「地球温暖化対策には原発が一番」？「国民みんなが原発をやめると決めたらやめた方がいい」と言われたので杉山、発言しました。

「原発を選ぶ」地域には、エネルギー問題以外の事情がある。産業としてはほかに選択肢がない条件では、好むと好まざるに関わらず、それを選ぶしかないという地域もある。「それを、『エネルギー産業として原発が選ばれた』とは思わないでほしい」と。

■鈴木悌介氏 まず、楽しい話題をと言って家業の蒲鉾のお話。蒲鉾の白は漂白ではなくて白身魚を井戸水にさらしただけ。身のぷりぷりは、その白身を塩ですって粘り気を出し、熱を加えて固めたもの。メーカーにもよるけれど鈴木廣さんののは、混ぜ物一切ないそうです。そして、食べ物と体の話、食品業の責任の話。

・震災体験 震災後に体験した支援の試行錯誤。顔の見える関係の大切さ。やがて始まった計画停電。不規則な電力状況に振り回されて感じた疑問。それで、振り回されないためにエネルギーの地産地消を発想した。

・エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議

地方経済の中心は各地の電力会社。そこを頂点としたピラミッドができています。しかし、経営者と言ってもみんながみんな原発賛成ではない。単

（藤沢エコネットニュース275号）

〈低炭素都市ふじさわをめざして〉
なる反対運動を越えた新しい現実を造る実践のネットワークを造りたかった。

説得に歩いて2012年2月に120社くらいの賛同を得て発足。今では370社になっている。

活動の柱は【エネルギーの地産地消】と【省エネルギー】。そのために「エネルギーの何でも相談所」をつくった。

ふるさととは、子孫からの借り物。借りたものはきれいにして返そう。

『化石燃料輸入額増加の原因は原発停止ではなく値上がりで円安』と、ぱっさり！

・電力の地産地消・様々な自然エネルギー

15年、自社ビルを建てるときに電力以外にも自然エネルギーを使って同規模の一般ビルよりエネルギー消費を50%カットした。エネルギーは電力だけじゃない。太陽光はそのまま照明に、地熱と井戸水で空調や空気清浄等々、熱も光も電力に変えずにそのまま使う方法がある。

地域企業や行政と協力して発電会社「ほうとくエネルギー」を設立。電力の地消→小売りには地元のガス会社に担当してもらっている。エネルギーは、地域間競争を生まないビジネス。

海外に払っている年28兆円の燃料代。その1割でも削減できればそれだけ国内・地域内に回るお金が増える。

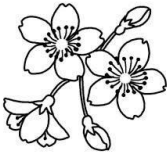


（講演する鈴木悌介鈴木廣副社長）

・原発のこれからについて

廃炉に関しては、これまでお世話になったのだから、みんなで一定の負担をするのは当然だと思う。しかしそれなら電力会社はしっかりと廃炉産業に舵を切ってほしい。これから本当に大事な事業になるはず。

そうすればしっかりと応援できる。（杉山百合子）



地球温暖化と私たちの未来

2月18日、温暖化防止講演会での趣旨を纏めたもので講師は、国立環境研究所気候変動リスク評価研究室長 江守正多さんです。（前号からの続き）

（江守さんの試論）

1. 科学（受動喫煙による健康被害の立証）
↓ IPCCによる気候変動の科学的知見評価
 2. 倫理（受動喫煙被害者への配慮）
↓ 「気候正義」など深刻な被害者への配慮
 3. 制度（「健康増進法」による受動喫煙の防止義務）
↓ 気候変動枠組み条約、パリ協定
 4. 経済（分煙を実施する飲食店の成功、拡大）
↓ エコカー人気、ダイベストメント、E G S投資
 5. 技術（分煙の場合は本質的でない）
革新的クリーンエネルギー技術の開発、普及
- 「分煙革命」の経験からいえること
タバコを吸う自由自体を奪っていない。
－我慢や辛抱の強要よりマナーの問題
社会の殆どの人たちが問題に関心を持つ必要は必ずしもない。－制度ができて経済が動けば、無関心な人も従う。
- 罰則は必ずしも必要ない。－常識になってしまえば、罰則がなくても従う。
- 「分煙革命」が起きる前は、それが起きた状態を想像するのは難しかった。－今となっては以前の状態の方が信じがたい。
- 世界のCO₂排出量は既にピークを迎えた？
過去は経済が停滞したり、縮小したりした時に排出量が減少
今回（2014～2015）はじめて経済成長しながら排出量が増えていない 歴史的転換点か（黒田 亘）

福島原発事故と健康障害

～ふくしま共同診療所は訴える～

2月にひらつか市民活動センターで「福島の親子とともに・平塚」（代表小嶋倫子）主催によるふくしま共同診療所院長布施幸彦さんの講演を聞く機会を得たので、紹介します。

共同診療所をつくったきっかけは福島県立医大の山下俊一副学長が「福島事故はチェルノブイリの6分の一から10分の一で心配ない、100ミリシーベルト（mSv）以下なら影響軽微だと言ひ、復興医療対策特別委員会も心配ないと言っているので、共同診療所をつくり、「避難・保養・医療」の原則で実践しています。具体的には甲状腺エコー検査などの医療行為を延べ3000人、仮設住宅での健康相談と個別訪問、除染労働者等被ばく労働をおこなう人の検診と治療、全国保養施設の紹介、講演活動と世界の反核・反原発組織との連携、避難者への支援です。

小児甲状腺がんは2013年74人でしたが、現在185人います。先行検査では116人でしたが、2年後の本格検査で見つかった69人の内、62人は先行検査で問題なしのA判定でした。

岡山大学の津田敏秀教授は

1. チェルノブイリと同じに、5～6年目以降の多発は避けられない
2. すべてのがんの影響を考えれば、妊婦や乳幼児には保養や移住も有意義
3. 放射線量が高い「避難指示区域」への帰還政策は延期すべき
4. 検査対象を北関東にも成人にも広げるべき等と問題点を挙げています。

自然死産率が原発事故後、茨城福島宮城岩手地域で12.9%増え、周産期死亡率が福島近隣7県で大きく増え、心筋梗塞死者が全国では減っているのに福島県は増えています。

福島県だけ年間許容放射線量 20 ミリシーベルト（mSv）を適用し、避難解除して帰還を強制しています。チェルノブイリ法では20mSv以上は強制避難ゾーン、5 mSv 以上は移住義務ゾーン、1～5 mSv は移住の権利ゾーンです。

講演後シャンソンのアトラクションがあり、その後、活発に質疑が行われました。（青柳節子）

放射能測定値（市民が計測）

（HORIBA Radi）単位（ μ Sv/h）

3月中に計測

明治公民館内 エレベーター前	0.078
辻堂駅東改札口	0.064

ジェット気流発見にまつわる話 (シリーズ10. 強い西風の経路)

陸軍登戸研修所に嘱託となった、気象学者荒川は、日本列島の地上風と大石が求めた上層風を重ね合わせた。さらに、広範囲の海洋上の気温パターンを考慮して風船爆弾が流れる経路を予想した。苦勞の末に荒川は、気象条件で異なるものの、風船爆弾が太平洋を横断するのに30～100時間を要すると予測した。戦後になって、実際に風船爆弾が日本からアメリカ西岸まで到達するに要した時間を検証したところ、72～120時間であることが示されている(Mckay, 1945)。一般的な経路を図に示す。上段は経路に沿った鉛直面の経路を、下図は平面の経路を描いたものである。蛇行する強い西風に乗って約3日間で北米大陸上空に到達したことが示されている。

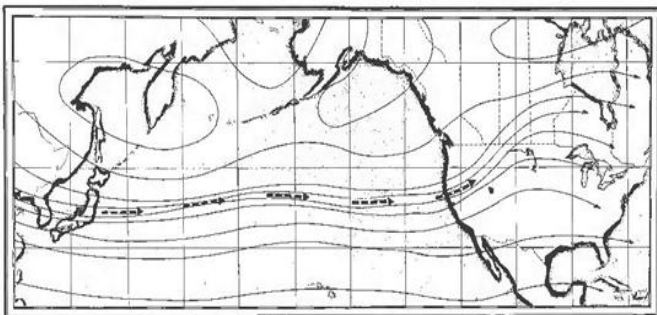
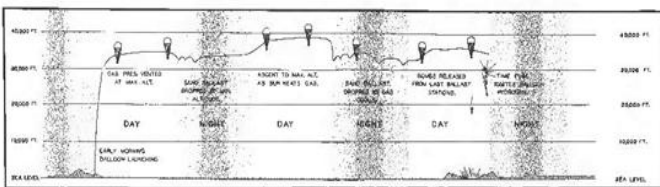


Figure 25. A typical balloon flight profile is shown above; below, a typical jet stream in winter months.

荒川の予測はまとを得たものであった。大石の観測結果のほかにも太平洋上空の風の場の推定に参考にしたはずである。特に、館野高層気象台が開設される約20年前に、ティスラン・ド・ボールが世界で初めて行ったパイロットバルーンによる観測はその一つだった。ティスラン・ド・ボールといえば、高層気象観測データを整理して成層圏を発見したフランスの気象学者である。この成層圏の発見は1902年のことであった。それ以降、とにかく上層の風に関する情報は乏しかったのである。(つづく)
林 陽生(NPO シティ・ウオッチ・スクエア理事長)

ECONET INFORMATION

三溪園探鳥会

4月16日(日) 8:55 根岸駅集合
入場料 500 円 弁当飲み物雨具等
主催/問合せ 藤沢探鳥クラブ
045-803-9294

ふじさわ9条の会 12 周年記念

4月16日(日) 13:30-
市民会館小ホール 舞台劇 合唱 パレード
主催: ふじさわ9条の会 地域9条の会
090-1265-0282

命の戦場を歩く

フォトジャーナリスト 広河隆一の軌跡

第一部 映画「広河隆一 人間の戦場」
第二部 講演「チェルノブイリそして福島」
4月8日(土) 18:15～21:30
会場 鎌倉生涯学習センター ホール
前売り券 1,500 円 予約 080-1167-6679(上野)、
j.kawase@jcom.zaq.ne.jp (川瀬)
主催 ぐるうぷ未来

藤沢エコネットから

◆会員募集 = 年会費・購読料 → 2,000 円
ゆうちょ銀行 (9900) 店番 (029)
当座預金 0046501 7ジ サイコネット

◆事務局会議 4月14日(金) 10:00
市民活動推進センター

《編集後記》 桜咲く新学期。国の就学援助の入学準備金が今春から倍増され、事前に支給可能とのグッドニュースがあった。母親たちの運動の賜物である。

春休み開催のふくしまっごリフレッシュに参加した福島の子どもの多くが、福島産の食べ物か否か、放射能を気にしていた。きちんと計測して正しく恐れることが大事。安全安心な食べ物はいのちを守る。(A)